

第6回契約監視委員会 議事概要

1. 日 程： 平成26年3月11日（火） 14：00～15：30

2. 場 所： 海技教育機構本部附属棟会議室

3. 主要議題： 平成25年度契約の点検・見直しについて

4. 出席者

契約監視委員会委員

上 窪 良 和 （委員長）

奥 村 恭 史

日 湯 一 郎

松 瀬 宇太郎

役 員

理 事 磯 崎 道 利

事務局

事務局長 小久保 佐恵喜

会計課長 岸 川 敬 生

会計課補佐 中 谷 充 宏

契約担当 平 岡 葵 衣

5. 議事進行経過

事務局から平成25年度における契約内容等について資料に基づく説明を行った。その後、事務局からの説明等を踏まえた審議が行われ、最後に委員長及び各委員より講評がなされた。

6. 主な意見概要

①競争性のない随意契約を継続しているものについて、随意契約事由が妥当であるか。
また、随意契約から一般競争入札等への移行の検討。

・会計監査契約は競争性のない随意契約なのか？

（回答） 事前に機構の契約審査委員会で価格も含めて評価し、国土交通大臣に推薦し、最終的には国土交通大臣が選任するため、随意契約として整理しているが、随意契約事由等について、その経緯を含めて記載することとする。

②契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか。（一者応札・応募の改善方策が適当か）

・校内トイレ改修工事（口之津校）及び西教室中階段横洗面・トイレ改修工事（海大）については、落札率が高い。また西教室中階段横洗面・トイレ改修工事（海大）については、1社応札である。消費税増税が予定される中、年度末に工事を実施すれば工費も高くなることが予想されるが、当初から予定されていた工事なのか。今年度中に実施する必要があったのか、または前倒し出来なかったのか。

（回答）西教室中階段横洗面・トイレ改修工事（海大）については、11月に追加配算した。11月に設計業務をコンサルタントに委託し、完成後の1月に入札手続きを行ったため、2月契約となった。

当該工事は海大内の水先センター設置に伴い、環境整備を図ったもので、今年度中に実施する必要があった。

・限られた運営費交付金の中、予算状況に応じて追加配算することはやむを得ないが、きめ細かに予算執行状況を管理し、追加配算する必要があるのではないか。

③前年度に引き続く更新案件において、2 か年連続して一者応札・応募となった案件の点検。

貸切バス（小樽校）については、入札期間等を十分に確保することとする。

④競争性のない随意契約の点検（新規案件）
該当なし

⑤一般競争入札等の点検（新規案件）

1) 海大でパソコン購入契約が2件あるが一緒にすることが出来なかったのか。

（回答）1 件については当初より計画し、もう1 件については1 1 月に予算措置がされたため、契約時期が異なった。

2) 給食業務委託について

・波方校の落札率が低い。また各校によって落札率が大きく異なっている。予定価格の算出を見直す必要があるのでは。

（回答）各校とも同様の基準で積算しているが、積算内容を精査し、必要があれば見直しを行いたい。

・給食内容はチェックしているか。栄養バランスだけでなく、満足度も重視する必要があるのでは。

（回答）給食内容は教員が定期的に検食し、本部にも報告されているが、悪い報告は上がっていない。

・船員養成の観点からも、学生負担に見合った給食を提供するために、機構の費用負担の考え方を見直すことを検討する必要があるのでは。

（回答）受益者負担の流れの中で、機構の費用負担を上げることは、難しい。

3) 船舶の定期検査・中期検査等について

・民間コンサルタント導入時は改善されたように理解しているが、落札率、金額ともに高くなったように思われる。職員は仕様書、見積もりの精査をしているか、入渠工事期間中、コンサルタントは立ち会っているのか。

（回答）平成２３年度まではコンサルタントを外部委託していたが、平成２４年度から経験を有する本部職員がコンサルタント業務を行っている。仕様書、見積もりについて本部職員がチェックしている。入渠時は各校船長機関長が立ち会っている。

・仕様書、見積書の精査、現場の立ち会いは行わないといけない。練習船を８隻保有しているのであれば、費用対効果を考えて民間コンサルタントの活用を検討する必要があるのではないか。

７．講評

全体的には、特に問題となる事項はありませんでしたが、以下の点については改善の余地があると認められるので、適切な対応を願いたい。

・船舶の定期検査・中期検査については、改善されていたが、金額、落札率が上がったように思われる。コンサルタント等を含め、検討する必要がある。

・給食業務において、予定価格の算出方法について見直す必要がある。
また、寮制の教育機関という立場から、受益者負担も含め、給食の内容等についても重視する必要があるのではないか。

・消費税増税前の工事発注が妥当かどうか。環境に応じて、きめ細かな配慮が必要。

・給食業務について、受益者負担、が増える中、全寮制で食事は重要である

・本部がイニシアチブを執り、予算執行状況を適切に管理し、有効な予算執行を行っていただきたい。

以上